

平成26年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

<p>創立以来積み上げてきた実績に誇りを持つとともに、時代のニーズに対応した専門的機能を再構築し、一人ひとりの児童・生徒の特性や発達状況に応じた、最も必要で適切な教育実践をめざします。また、地域や関係機関との連携を深める中で、常にイノベーションを図りながら、児童・生徒・保護者に寄り添う丁寧な学校運営をめざします。</p> <p>1 個を大切にし、児童・生徒一人ひとりの自己実現をめざす学校</p> <p>(1) 「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の充実を図り、共通のツールとして、保護者及び関係機関と連携しながら児童・生徒により有効な支援を行う中で、個々の発達に応じた社会自立へとコーディネートします。</p> <p>(2) 小学部・中学部・高等部を通じた継続的・系統的なキャリア教育を実践し、個々それぞれの発達に応じた社会的自立を目標に個別の支援を行います。</p> <p>2 豊かな学校力を備え、保護者・地域から信頼される安全で安心な開かれた学校</p> <p>(1) 「授業力」「危機管理能力」「情報発信力」など学校力の向上に努め、保護者・地域・関係機関と連携し、豊かさのある開かれた学校をめざします。</p> <p>(2) 地域における支援教育の充実・発展を図り、多種多様なニーズに応える、知的障がい教育センター校としての支援体制を確立します。</p> <p>3 未来を見つめながら常にイノベーションを図る学校</p> <p>(1) 常に時代の背景に着目し、そのニーズに対応した教育目標、教育内容を精選・確立し、より質の高い知的障がい教育を実践します。</p>

2 中期的目標

<p>1 知的障がい支援学校としての専門性向上（教務部、支援・研究部、各学部）</p> <p>(1) 自閉症及び自閉傾向のある児童・生徒の授業や学校行事等における様々な指導方法及び家庭支援・家庭連携の在り方について、研修と研究の充実を図り、知的障がい支援学校としての専門性と教師力の向上をめざす。 ※ 25年度から3年間テーマを設定して、研修・研究を深め実践報告する。</p> <p>(2) 授業力向上に向けて、授業見学システムなど校内体制の充実を図る。 ※ 授業力アップのための授業見学体制を構築する。</p> <p>(3) 学校としての支援教育力向上に向けて、それぞれの学部での支援体制を構築する。 ※ 授業力アップのために外部の助言者の支援を得られる機会を積極的に設ける。</p> <p>2 キャリア教育の充実（首席、部主事、進路指導部、高等部職業自立コース）</p> <p>(1) 小学部・中学部・高等部において実践している「キャリア発達の観点」を整理し、それぞれの教育課程に位置づける。キャリア発達の観点から本校の教育を再構築する。 ※ 26年度はキャリア教育を柱にした12年間の教育課程（指導内容）を整理・構築する。 ※ 全校教育課程検討委員会とも連携し、27年度までに小学部・中学部・高等部と系統性、一貫性のある本校教育の柱を構築し、教育内容の精選・充実及び深化をめざす。</p> <p>(2) 高等部職業自立コース（つばさコース）において、独自のキャリア教育プログラムを作成するとともに、安定した職場体験実習の展開のため、地域と連携した総合的な職場体験実習システムを構築する。 ※ 職場実習先として協力企業を26年度は新たに5社開拓し、27年度には20社に増やす。</p> <p>3 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の充実・発展（教務部、支援・研究部）</p> <p>(1) 「個別の教育支援計画」について研究と研修を進める中で、有効かつ機能的なものへと進化させ、個々の児童・生徒への支援を具体化し、「個別の指導計画」との関連性を深めながら、日々の教育実践に取り入れる。 ※ 25年度より「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」ともに全校統一様式で作成する。27年度までの3年間で検証、深化を図る。</p> <p>(2) 「個別の教育支援計画」をツールに、保護者及び関係機関との連携を図りながら、高等部卒業後の社会自立に向け、総合的かつ継続的な支援ネットワークの定着をめざす。 ※ 26年度は、吹田市教育委員会と連携しながら就学前（保育所・幼稚園・療育園）、小学校、中学校とも連携し、支援ネットワークシステムの構築・定着をめざす。 ※ 26年度は、サポートブック等、卒業後の進路に生かすツールについて構築・定着をめざす。</p> <p>4 支援教育センター校としての充実（支援部門、リーディングスタッフ・コーディネーター）</p> <p>(1) 地域支援センター校として、巡回相談や支援教育に関わる情報発信の充実を図り、多種多様なニーズに応える支援体制を確立するとともに、地域の支援教育力の向上をめざして、吹田市教育委員会ならびに小・中・高等学校との連携を図る。</p> <p>(2) 保護者から信頼される学校づくりをめざし、保護者支援を中心に校内における相談支援体制を整備する。（窓口の明確化。リーフレットの作成。） ※ 3年計画で27年度末までに支援センター室を整備し、ゼネラルコーディネーター（専任）の設置をめざす。</p> <p>5 本校教育の再構築と教育内容の充実を図る。（首席・部主事、各分掌長、30代ミドルリーダー）</p> <p>(1) 機動力と発信力のある学校改革と若手やミドルリーダーの人材育成をめざし、アイデアを出し合うイノベーション委員会を継続して実施する。 ※ 運営委員会とも連携しながら新しい試みを考案する。</p> <p>(2) 支援ボランティア等を活用し、学校行事や課外活動等を充実させる。(3) PTAとも連携し、防災について取り組む。</p>
--

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成26年10月実施分]	学校協議会からの意見
<p>① 本年度の特色 分析：施設改善要求は継続、重点を実践することを期待</p> <ul style="list-style-type: none"> 回収率向上 リダツプ項目の必要性増大 ICT/国際理解教育推進 引継・アタ-アップ/共通理解の必要性増大 <p>② 回答者の意識変化 分析：意識改善継続の難しさを実感</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設設備改善欲求中心 関係機関との連携機会整備 交流機会の増加期待へ 連携後の内容充実へ <p>③ まとめ 分析：重点指導(キャリア・防災)の充実・教職員の個性尊重をPDCAサイクルで。</p> <p>自由記述から 生徒・「大人になった時の話」への期待(キャリア教育の必要性) 保護者・夏季7-ル授業の回数増/バス停マ-向上/ICT・国際理解推進への期待他 教職員・施設設備更新への期待・管理強化への不安</p>	<p>第1回(6/27) 委員紹介・校内見学(保健室)・協議会の在り方等</p> <ul style="list-style-type: none"> 中長期的な具体的提言も学校側にするサポート機関としたい。 吹田市から情報提供(法人障がい者働く事業団)(Eキル 跡地E-ル化→雇用創出)。 防災/キャリア教育進捗状況確認→更なる実践の積み重ねも。 <p>第2回(10/20) 授業見学(中)・教科書選択・意見書・保護者意見交換等</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT教育の推進への期待質問と提案 防災教育重視と進路の定着支援の要請 学校力向上のツールとしての自己診断・授業アタ-回収率向上への期待 <p>第3回(1/26) 授業見学(高)・自己診断/授業アタ-・保護者意見交換・提言</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年度の学校経営報告への提言 カリキュラムや授業研究の継続と促進を 100点満点から始めずることからの実践を 20周年を契機に21世紀の支援教育実践を PDCAの周知徹底、ICT活用からは逃げられないという意識改革も

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
知的障がい支援学校としての専門性向上	(1) 研修・研究の充実及び実践報告の充実を図る。 (2) 授業力向上にむけて、研究授業体制をさらに充実させる。 (3) 支援教育力の向上にむけて、校内体制の整備を図る。	(1) 26年度は「小・中・高12年間を見通して子どもに育む力」をテーマに支援学校における教育のあり方について研修・研究を深め、実践と報告を行う。 ・校内研修会の様子・内容をWEBに掲載し情報発信する。 (2) 授業力向上に向けて、授業見学システムを更に工夫し、授業改善・向上に取り組む。 (3) 各学部での支援体制を構築し、必要に応じて、外部の専門家の活用を図る。 ・現在本校にある教材教具についての、整理を行い資料のDATAベース化を進める。	(1) 各学部においてテーマに沿った研修を進め、その実践をまとめるとともに報告会を実施する。 ・校内研修会・学習会の内容・様子をWEBにて公開する。 (2) 他学部の授業を見学する機会を増やす。 ・学校教育自己診断「教職員は子どもの障がいについて理解している」の項目の肯定的評価を90%にする。 (3) 外部の専門家をのべ30回活用する。 ・教材教具のデータベース化ライブラリー化を図る。	(1) 26年度は「小・中・高12年間を見通して子どもに育む力」研修→実践をまとめ報告会実施。 ・内容・様子をWEBにて公開(1月末)。○ (2) 他学部の授業見学。 ・研究授業を中核に順次実施 学校教育自己診断「教職員は子どもの障がいについて理解している」の肯定的評価90% ・85.1%(H25)→90.0%(H26) ○ (3) 外部の専門家をのべ30回活用。 ・合計62HのST/PT/OT/臨床心理士活用 ・教材教具のWEBライブラリー化促進済。○ (1)(2)(3)を通じ教員の特別支援教育の専門性を少しずつ高めることができた。
キャリア教育の充実	(1) キャリア教育を柱にした教育課程(指導内容)を整理・構築する。 (2) 職業自立コースの更なる充実と発展	(1) キャリア発達の観点から、各学部の教育課程(指導内容)を整理・構築し、指導内容集を作成する。 (2) 職業自立コース(つばさコース)独自のキャリア教育プログラムをさらに充実させ、発信する。 ・地域と連携した総合的な職場体験実習システムを更に充実させる。 ・企業による学校見学を実施するなど、更に就労に向けた取組を充実させる。	(1) キャリア発達の観点から、指導内容を整理し、指導内容集を作成する。 (2) 職業自立コースにおける取組をWEBに掲載する。 ・職場実習先として協力企業を26年度は新たに5社社開拓する。	(1) キャリア発達指導内容集を作成。△ ・自立支援と連携したリーフレット作成。(8月) ・かず・計算を重視したキャリアマップ例作成(1月) (2) 職業自立コースの取組をWEBに掲載。○ ・順次7月で掲載継続中。 職場実習先協力新企業5社開拓。◎ ・ダスキン・どん等6社開拓済。 (1)(2)から子どもたちの自己効力感の向上に寄与できた。今後も定点観測を継続し、平成27年度以降の実践に期待したい。
「個別の指導計画」の充実・発展	(1) 「個別の指導計画」の2期制について検証する。 (2) 「個別の教育支援計画」をツールに、保護者及び関係機関との連携を図り、高等部卒業後の社会自立に向け、総合的かつ継続的な支援ネットワークの定着をめざす。	(1) 昨年度実施した「個別の指導計画」2期制について、更に内容の充実に向けた取組を行う。 (2) 「個別の教育支援計画」が就学前から高等部卒業後を見据えた、一貫した支援ツールになるよう、地域の幼稚園・保育園・療育施設・小・中学校との連携を図る。 ・卒業後の進路先との連携のツールについて整理・構築・活用を図る。	(1) 「個別の指導計画」について保護者説明会を行う。 (2) 「個別の教育支援計画」が一貫した支援ツールとなるよう、吹田市と連携を図り、新入生の保護者に働きかける。 ・卒業後の進路先との連携のツールを活用する。 ・地域の関係機関に周知するためのリーフレットを作成し、地域支援や進路指導の際に配付する。	(1) 「個別の指導計画」保護者説明会実施。○ ・学部単位で実施済。 (2) 「個別の教育支援計画」を支援ツールとして吹田市と保護者に働きかけ。◎ ・市教育委員会との連携会議継続開催中。 卒業後の進路先との連携のツール活用。○ ・長期休業・代休日に進路先見学継続中。 関係機関周知のリーフレット作成。○ ・作成済。 (1)(2)を通じ、保護者と教員の連携も深まり、計画の作成から活用段階へ移行し、早期からの特別支援教育の内実把握に繋がっている。
支援教育センター校としての充実	(1) 地域支援センター校として、支援教育に関わる情報の発信を充実させる。 (2) 校内における相談支援体制を整備する。	(1) 地域の小・中学校等の巡回指導の徹底と、地域の支援教育力の向上をめざした共同研究の充実をはかる。 ・複数で巡回指導を行う、研修の機会を充実させるなどして、支援できる本校教員の育成を図る。 ・支援教育力の向上を図るため、検査器具等を整備充実させる。 (2) 保護者支援を充実させるためにも、各学部での相談支援体制を更に充実させる。	(1) 巡回指導や支援活動を平成25年度と同数(約100回程度)行い支援する。 ・地域支援できる本校教員を新たに1名以上育成する。 (2) 保護者相談案内を、4月中旬に配付し、保護者からの相談に積極的に応じる。	(1) 巡回指導/支援活動(約100回程度) ○ ・目標達成 地域支援新本校教員1名以上育成。○ ・中央研修等最新情報獲得へ ○ (2) 保護者相談に積極的対応。 ○ ・PTAと連携。 (1)(2)を通じ、保護者のニーズから教育内容の改善を図ることができ、本校のセンター的機能の充実もさらに進行中である。
本校教育の再構築と教育内容等の充実	(1) ア. 将来構想PTを継承発展させ、イノベーション委員会を立ち上げ、平成25年度以降の本校教育の再構築と充実を図る。 イ. 学校協議会の充実を図り、その提言内容を基に学校改善に着手する。 ウ. 保護者の意見を聞く機会をできるだけ多くとり、教育内容等の充実を図る。 (2) 支援ボランティアを活用し、学校行事や課外活動の充実をはかる。 (3) PTAとも連携し防災について取り組む。	(1) ア. 機動力と発信力のある学校改革と若手やミドルリーダーの人材育成をめざし、アイデアを出し合うイノベーション委員会を継続する。 イ. 学校協議会の提言内容を学校改善に生かせるよう開催時期やテーマについて更に工夫・検討する。 ウ. 授業参観、学校行事等の機会に授業評価等(アンケート)を実施し、授業改善を図る。 ・授業アンケートの内容について、授業改善につながるよう工夫する。 ・学校と保護者が意見交換する機会を設け、内容をまとめ、保護者・教職員に周知する。 (2) 支援ボランティアを活用し、学校行事や課外活動等の充実をはかる。 (3) 防災計画を活用し、計画に沿った取組をすすめる。	(1) ア. 学校改革についての具体的なアイデアを提案する。 イ. 学校協議会を年3回以上実施する。 ウ. 授業評価等のアンケートを3回以上実施する。 ・学校と保護者のコミュニティ広場を1回以上開催する。 (2) 支援ボランティアを25名確保し、学校行事、課外活動等にのべ80回支援ボランティアを活用する。 (3) 防災計画に則り、防災備蓄を充実させる。 ・より実践的な避難訓練を実施する。	(1) ア. 学校改革についての具体的なアイデア提案。◎ ・韓国派遣・和食給食推進事業・授業アンケート活用 イ. 学校協議会を年3回以上実施。○ ・計画通り実践済。 ウ. 授業アンケート3回以上実施。○ ・計画通り実践済。(各学期1回以上) 学校と保護者コミュニティ広場1回以上開催。○ ・11/13実施済。 (2) 支援ボランティア25名確保・80回活用。○ ・規定数・回数以上の実践済。 (3) 防災計画に則り、防災備蓄充実。○ ・BCPのシミュレーション実践。(8月) 実践的な避難訓練を実施。◎ ・防災学習カリキュラムをアプリ版で実践。(1/17→3/11) (1)(2)(3)を通じ、子どもの丁寧な見守り体制ができ、安全・安心な学校づくりに繋がっている。